

7 保険給付

(1) 保険給付費執行状況（令和2年度決算状況）

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	12,880,068,000	12,880,068,000
介護サービス等諸費	11,785,778,000	11,745,401,000
居宅介護サービス給付費	5,760,208,000	5,726,638,000
地域密着型介護サービス給付費	1,615,835,000	1,533,856,000
施設介護サービス給付費	3,731,385,000	3,806,557,000
居宅介護福祉用具購入費	16,746,000	16,746,000
居宅介護住宅改修費	34,101,000	34,101,000
居宅介護サービス計画給付費	627,503,000	627,503,000
介護予防サービス等諸費	339,695,000	378,113,000
介護予防サービス給付費	252,703,000	281,605,000
地域密着型介護予防サービス給付費	23,338,000	12,972,000
介護予防福祉用具購入費	5,109,000	5,109,000
介護予防住宅改修費	21,264,000	21,264,000
介護予防サービス計画給付費	37,281,000	57,163,000
その他諸費	13,768,000	13,768,000
審査支払手数料	13,768,000	13,768,000
高額介護サービス等費	390,000,000	391,926,000
高額介護サービス費	389,448,000	391,374,000
高額介護予防サービス費	552,000	552,000
高額医療合算介護サービス等費	53,597,000	52,738,000
高額医療合算介護サービス費	53,000,000	52,141,000
高額医療合算介護予防サービス費	597,000	597,000
特定入所者介護サービス等費	297,230,000	298,122,000
特定入所者介護サービス費	297,173,000	297,911,000
特定入所者介護予防サービス費	57,000	211,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
12,628,925,496	251,142,504	98.1	98.1
11,506,438,968	238,962,032	97.6	98.0
5,612,591,904	114,046,096	97.4	98.0
1,421,930,983	111,925,017	88.0	92.7
3,806,556,651	349	102.0	100.0
15,986,605	759,395	95.5	95.5
23,612,362	10,488,638	69.2	69.2
625,760,463	1,742,537	99.7	99.7
369,296,477	8,816,523	108.7	97.7
281,604,681	319	111.4	100.0
9,212,097	3,759,903	39.5	71.0
4,568,149	540,851	89.4	89.4
16,748,762	4,515,238	78.8	78.8
57,162,788	212	153.3	100.0
13,635,340	132,660	99.0	99.0
13,635,340	132,660	99.0	99.0
391,776,278	149,722	100.5	100.0
391,330,241	43,759	100.5	100.0
446,037	105,963	80.8	80.8
49,656,809	3,081,191	92.6	94.2
49,155,260	2,985,740	92.7	94.3
501,549	95,451	84.0	84.0
298,121,624	376	100.3	100.0
297,910,818	182	100.2	100.0
210,806	194	369.8	99.9

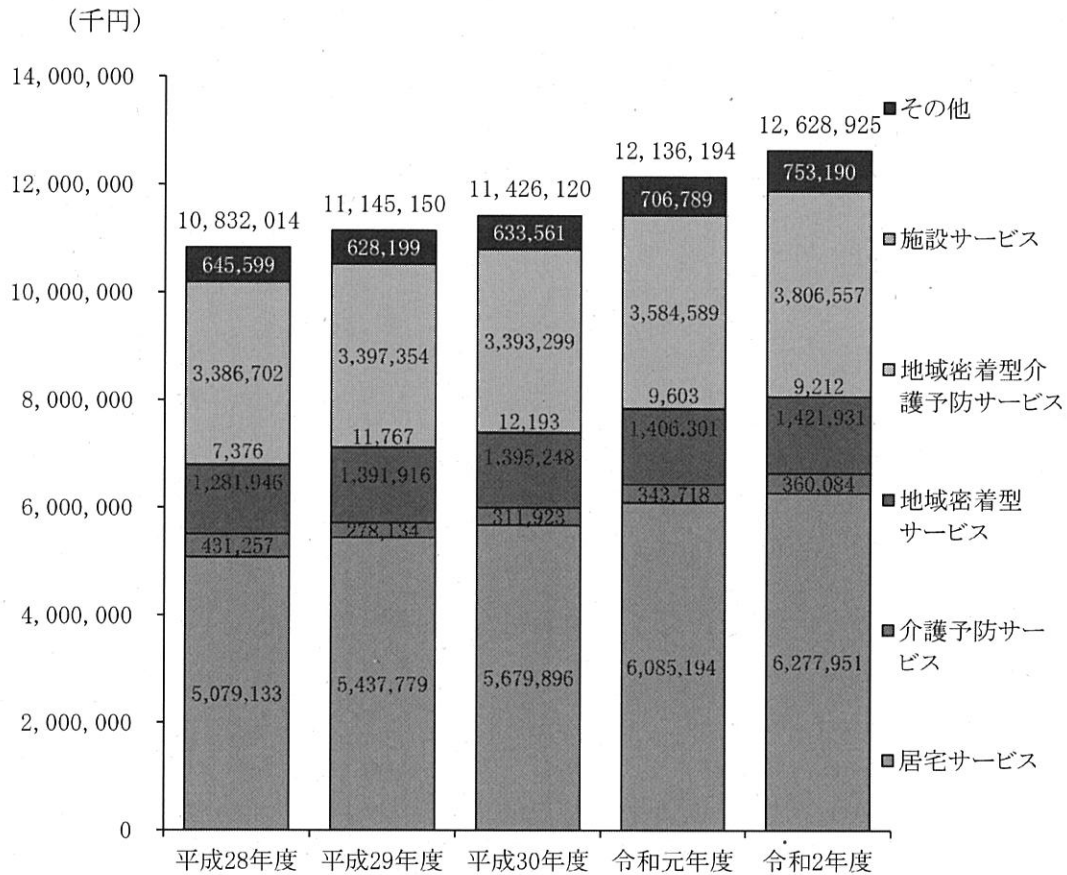
(2) サービス種別別保険給付費支払状況

	平成28年度		平成29年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	5,079,132,702	△ 4.1	5,437,779,481	7.1
訪問介護	785,380,936	4.9	855,608,925	8.9
訪問入浴介護	75,556,929	△ 16.2	80,598,245	6.7
訪問看護	290,217,246	4.3	336,038,035	15.8
訪問リハビリテーション	58,389,295	3.7	67,443,979	15.5
居宅療養管理指導	177,917,137	9.5	202,819,200	14.0
通所介護	1,278,248,316	△ 20.1	1,295,368,923	1.3
通所リハビリテーション	212,183,189	△ 0.8	215,421,480	1.5
短期入所生活介護	234,246,030	△ 8.2	236,014,194	0.8
短期入所療養介護	25,141,601	2.0	31,899,354	26.9
福祉用具貸与	337,337,682	2.7	361,104,804	7.0
特定福祉用具購入費	13,297,160	△ 3.1	15,285,636	15.0
住宅改修費	28,851,349	△ 10.5	25,586,840	△ 11.3
特定施設入居者生活介護(※1)	1,046,623,407	5.6	1,173,820,343	12.2
居宅介護支援	515,742,425	3.2	540,769,523	4.9
地域密着型サービス	1,281,946,484	36.9	1,391,916,145	8.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,751,465	△ 17.5	12,110,252	24.2
夜間対応型訪問介護	21,442	△ 99.7	0	皆減
地域密着型通所介護	383,143,788	皆増	408,155,030	6.5
認知症対応型通所介護	145,057,726	△ 9.4	154,093,604	6.2
小規模多機能型居宅介護	216,519,663	5.9	226,138,456	4.4
認知症対応型共同生活介護	382,695,501	△ 6.0	441,735,603	15.4
地域密着型介護老人福祉施設	144,756,899	△ 0.2	149,683,200	3.4
施設サービス	3,386,702,201	△ 0.6	3,397,354,344	0.3
介護老人福祉施設	2,059,944,247	△ 0.8	2,074,385,651	0.7
介護老人保健施設	1,021,393,376	1.9	1,046,913,214	2.5
介護療養型医療施設	305,364,578	△ 7.0	276,055,479	△ 9.6
介護医療院(※2)	—	—	—	—
介護予防サービス	431,257,245	△ 32.6	278,133,991	△ 35.5
介護予防訪問介護	61,594,588	△ 54.2	857,414	△ 98.6
介護予防訪問入浴介護	417,335	143.3	389,094	△ 6.8
介護予防訪問看護	26,672,667	29.9	34,545,808	29.5
介護予防訪問リハビリテーション	8,082,214	△ 2.4	9,984,693	23.5
介護予防居宅療養管理指導	13,673,297	9.8	16,718,586	22.3
介護予防通所介護	110,276,913	△ 53.3	1,311,979	△ 98.8
介護予防通所リハビリテーション	28,733,194	6.4	35,238,833	22.6
介護予防短期入所生活介護	3,031,651	16.4	1,668,490	△ 45.0
介護予防短期入所療養介護	591,194	69.3	660,467	11.7
介護予防福祉用具貸与	36,908,329	12.5	41,362,338	12.1
特定介護予防福祉用具購入費	3,527,407	1.2	4,394,100	24.6
介護予防住宅改修費	16,925,089	△ 8.7	18,762,775	10.9
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	61,817,557	△ 3.5	68,605,151	11.0
介護予防支援	59,005,810	△ 25.0	43,634,263	△ 26.1
地域密着型介護予防サービス	7,375,854	171.4	11,766,961	59.5
介護予防認知症対応型通所介護	0	—	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	7,375,854	171.4	11,617,226	57.5
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	—	149,735	皆増
審査支払手数料	11,754,900	△ 2.8	11,716,680	△ 0.3
高額介護サービス等費	273,154,436	17.3	275,603,168	0.9
高額医療合算介護サービス等費	29,288,821	1.7	35,592,959	21.5
特定入所者介護サービス等費	331,401,106	△ 8.6	305,286,075	△ 7.9
合計	10,832,013,749	△ 0.8	11,145,149,804	2.9

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。
 ※2 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
5,679,896,478	4.5	6,085,194,274	7.1	6,277,951,334	3.2
875,399,726	2.3	947,642,843	8.3	1,003,880,509	5.9
82,783,458	2.7	78,276,111	△ 5.4	83,409,477	6.6
370,338,552	10.2	434,836,808	17.4	453,961,058	4.4
66,215,340	△ 1.8	69,401,240	4.8	77,697,322	12.0
223,795,761	10.3	244,357,709	9.2	273,473,300	11.9
1,352,711,248	4.4	1,438,627,344	6.4	1,409,138,190	△ 2.0
205,649,315	△ 4.5	219,109,654	6.5	201,676,021	△ 8.0
224,536,737	△ 4.9	236,608,719	5.4	203,345,292	△ 14.1
23,912,956	△ 25.0	18,503,421	△ 22.6	11,124,017	△ 39.9
376,650,460	4.3	400,426,402	6.3	427,008,101	6.6
14,948,631	△ 2.2	15,957,789	6.8	15,986,605	0.2
28,143,952	10.0	29,962,521	6.5	23,612,362	△ 21.2
1,262,720,893	7.6	1,349,678,670	6.9	1,467,878,617	8.8
572,089,449	5.8	601,805,043	5.2	625,760,463	4.0
1,395,248,369	0.2	1,406,301,331	0.8	1,421,930,983	1.1
13,868,751	14.5	15,335,646	10.6	18,320,244	19.5
0	—	0	—	0	—
408,248,591	0.0	434,918,029	6.5	445,450,513	2.4
137,150,709	△ 11.0	132,214,182	△ 3.6	128,289,604	△ 3.0
222,707,473	△ 1.5	193,340,953	△ 13.2	194,745,433	0.7
455,478,193	3.1	469,689,254	3.1	469,924,163	0.1
157,794,652	5.4	160,803,267	1.9	165,201,026	2.7
3,393,298,604	△ 0.1	3,584,589,326	5.6	3,806,556,651	6.2
2,085,644,581	0.5	2,156,527,046	3.4	2,317,867,951	7.5
1,021,661,273	△ 2.4	1,178,624,208	15.4	1,257,026,079	6.7
285,599,210	3.5	234,273,524	△ 18.0	161,324,975	△ 31.1
393,540	皆増	15,164,548	3,753.4	70,337,646	363.8
311,923,114	12.1	343,717,530	10.2	360,084,380	4.8
45,855	△ 94.7	—	皆減	—	—
418,334	7.5	413,684	△ 1.1	289,907	△ 29.9
42,662,993	23.5	45,073,923	5.7	55,519,103	23.2
11,238,499	12.6	13,191,754	17.4	13,279,036	0.7
16,485,278	△ 1.4	19,361,561	17.4	23,796,513	22.9
-143,290	△ 110.9	-601,160	△ 319.5	-524,740	12.7
36,980,699	4.9	38,153,183	3.2	32,605,372	△ 14.5
3,844,395	130.4	4,147,239	7.9	3,518,649	△ 15.2
746,397	13.0	267,688	△ 64.1	150,946	△ 43.6
49,434,685	19.5	55,886,662	13.1	61,588,480	10.2
5,801,838	32.0	3,838,734	△ 33.8	4,568,149	19.0
22,518,356	20.0	25,854,128	14.8	16,748,762	△ 35.2
73,170,940	6.7	84,949,753	16.1	91,381,415	7.6
48,718,135	11.7	53,180,381	9.2	57,162,788	7.5
12,192,587	3.6	9,602,742	△ 21.2	9,212,097	△ 4.1
0	—	0	—	0	—
12,192,587	5.0	9,602,742	△ 21.2	9,212,097	△ 4.1
0	皆減	0	—	0	—
12,338,580	5.3	13,308,340	7.9	13,635,340	2.5
294,538,465	6.9	347,096,464	17.8	391,776,278	12.9
34,567,868	△ 2.9	48,835,872	41.3	49,656,809	1.7
292,115,920	△ 4.3	297,548,578	1.9	298,121,624	0.2
11,426,119,985	2.5	12,136,194,457	6.2	12,628,925,496	4.1

サービス種類別保険給付費支払状況



<サービス種類別保険給付費支払状況について>

令和2年度の保険給付費は、前年度と比べて4.1%の増となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により介護サービスの利用控えはあったものの、要介護認定者数の増や令和元年10月の報酬改定に伴い保険給付費全体が伸びたためと考えられる。

介護サービスの種類別に支給額の増加状況を見ると、居宅サービスについては、前年度に比べ3.2%の増加となっている。個別にみると、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護の増加率が高くなっている。

地域密着型サービスについては、前年度に比べ1.1%の増加になっている。

施設サービスについては、前年度に比べ6.2%の増加になっている。介護老人福祉施設における利用者数の増加が主な要因であると考えられる。

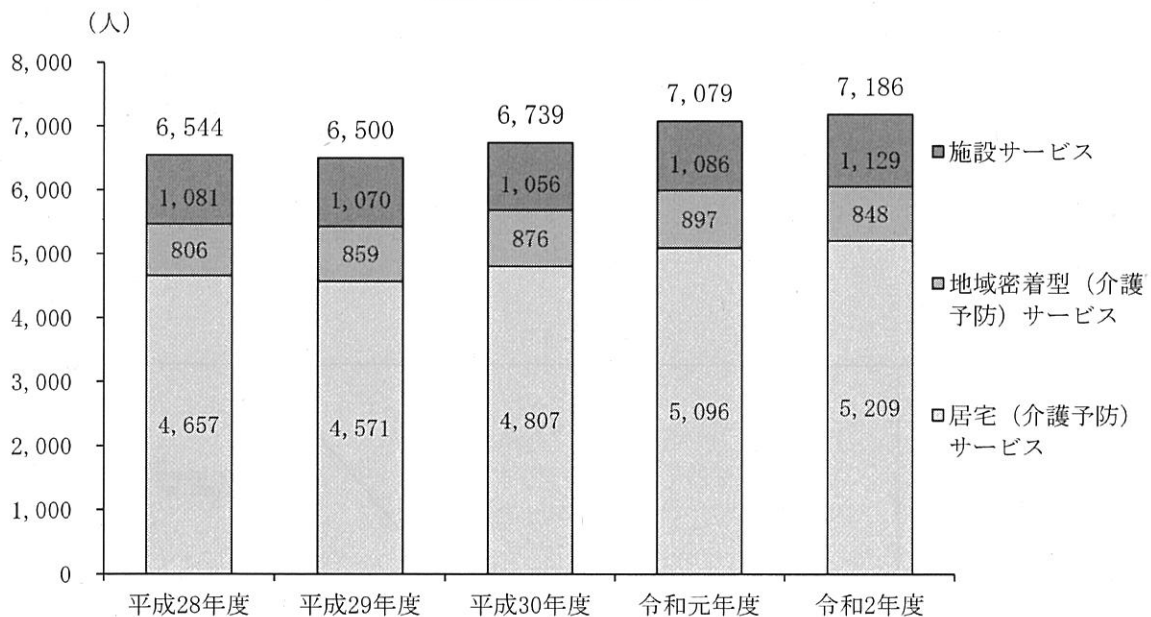
(3) サービス受給者数（1か月平均）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅（介護予防）サービス	4,657	4,571	4,807	5,096	5,209
第1号被保険者	4,549	4,461	4,693	4,984	5,084
第2号被保険者	108	110	114	112	125
地域密着型（介護予防）サービス	806	859	876	897	848
第1号被保険者	795	844	859	881	834
第2号被保険者	11	15	17	16	14
施設サービス	1,081	1,070	1,056	1,086	1,129
第1号被保険者	1,065	1,054	1,041	1,074	1,112
第2号被保険者	16	16	15	12	17
合 計	6,544	6,500	6,739	7,079	7,186

※受給者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数（1か月平均）



(4) サービス種類別利用状況 (1か月平均)

① 介護サービス (要介護者対象)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	1,195 人	1,226 人	1,247 人	1,312 人	1,331 人
	21,994 回	23,201 回	23,966 回	25,456 回	25,856 回
訪問入浴介護	105 人	106 人	107 人	104 人	105 人
	508 回	534 回	547 回	524 回	547 回
訪問看護	606 人	670 人	731 人	837 人	874 人
	4,561 回	5,490 回	6,436 回	7,701 回	8,033 回
訪問リハビリテーション	152 人	165 人	166 人	163 人	169 人
	1,590 回	1,829 回	1,835 回	1,897 回	2,109 回
居宅療養管理指導	1,042 人	1,198 人	1,314 人	1,430 人	1,542 人
通所介護	1,333 人	1,366 人	1,434 人	1,498 人	1,370 人
	13,563 回	13,796 回	14,743 回	15,826 回	15,052 回
通所リハビリテーション	256 人	266 人	276 人	284 人	250 人
	1,946 回	2,022 回	2,129 回	2,217 回	1,951 回
短期入所生活介護	294 人	292 人	268 人	281 人	228 人
	2,300 日	2,257 日	2,160 日	2,275 日	1,861 日
短期入所療養介護	28 人	36 人	24 人	19 人	13 人
	199 日	249 日	185 日	146 日	85 日
福祉用具貸与	1,893 人	1,987 人	2,072 人	2,213 人	2,260 人
特定福祉用具販売	37 人	40 人	38 人	40 人	39 人
住宅改修	27 人	24 人	27 人	27 人	23 人
特定施設入居者生活介護	460 人	508 人	547 人	575 人	616 人
居宅介護支援	2,879 人	2,970 人	3,087 人	3,259 人	3,250 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7 人	8 人	9 人	8 人	9 人
夜間対応型訪問介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
地域密着型通所介護	500 人	466 人	492 人	521 人	478 人
	4,475 回	4,273 回	4,392 回	4,718 回	4,673 回
認知症対応型通所介護	106 人	101 人	93 人	98 人	89 人
	1,100 回	1,093 回	974 回	953 回	920 回
小規模多機能型居宅介護	96 人	94 人	87 人	75 人	76 人
認知症対応型共同生活介護	140 人	143 人	146 人	148 人	147 人
地域密着型介護老人福祉施設	48 人	48 人	48 人	48 人	48 人
介護老人福祉施設	691 人	679 人	674 人	688 人	719 人
介護老人保健施設	317 人	325 人	315 人	341 人	358 人
介護療養型医療施設	73 人	66 人	67 人	54 人	37 人
介護医療院	—	—	※1 0 人	3 人	15 人

※1 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

② 介護予防サービス（要支援者対象）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防訪問介護	296 人	5 人	0 人	—	—
介護予防訪問入浴介護	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	4 回	4 回	4 回	4 回	3 回
介護予防訪問看護	82 人	104 人	129 人	142 人	168 人
	519 回	657 回	852 回	982 回	1,252 回
介護予防訪問リハビリテーション	29 人	34 人	34 人	41 人	40 人
	233 回	287 回	314 回	369 回	366 回
介護予防居宅療養管理指導	87 人	106 人	111 人	121 人	145 人
介護予防通所介護	332 人	6 人	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	69 人	83 人	85 人	89 人	76 人
介護予防短期入所生活介護	6 人	5 人	8 人	10 人	6 人
	41 日	22 日	50 日	56 日	48 日
介護予防短期入所療養介護	1 人	2 人	2 人	0 人	0 人
	7 日	7 日	9 日	3 日	1 日
介護予防福祉用具貸与	548 人	607 人	671 人	746 人	808 人
特定介護予防福祉用具販売	12 人	14 人	16 人	12 人	13 人
介護予防住宅改修	14 人	16 人	21 人	22 人	16 人
介護予防特定施設入居者生活介護	70 人	79 人	84 人	95 人	101 人
介護予防支援	1,011 人	748 人	823 人	902 人	970 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	9 人	12 人	14 人	10 人	9 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年 度		要支援 1	要支援 2
平成28年度	受給者数（1か月平均）（人）	647	961
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,845	3,175
	限度額に対する利用割合（%）	36.9	30.3
平成29年度	受給者数（1か月平均）（人）	791	1,140
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,717	2,922
	限度額に対する利用割合（%）	34.3	27.9
平成30年度	受給者数（1か月平均）（人）	837	1,224
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,547	2,554
	限度額に対する利用割合（%）	30.9	24.4
令和元年度	受給者数（1か月平均）（人）	894	1,334
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,513	2,460
	限度額に対する利用割合（%）	30.1	23.4
令和2年度	受給者数（1か月平均）（人）	892	1,318
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,471	2,414
	限度額に対する利用割合（%）	29.2	22.9

<参考①> 区分支給限度基準額（単位）

	要支援 1	要支援 2
平成26年度～	5,003	10,473
令和元年10月～	5,032	10,531

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・福祉用具貸与 ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護 ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅療養管理指導 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修 ・特定施設入居者生活介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設 ・介護医療院

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1,023	935	476	329	211	4,582
7,096	10,619	16,155	17,958	23,034	8,679
42.5	54.1	60.0	58.3	63.9	50.3
1,121	955	437	342	223	5,010
7,257	11,111	15,998	19,040	23,985	8,322
43.5	56.6	59.4	61.8	66.5	50.4
1,185	997	436	336	229	5,242
7,307	10,854	16,355	18,613	24,590	8,103
43.8	55.3	60.7	60.4	68.2	49.4
1,239	1,042	457	366	236	5,569
7,465	10,916	16,591	19,088	24,280	8,135
44.5	55.4	61.3	61.7	67.0	49.4
1,232	1,002	472	376	240	5,532
7,662	10,826	15,888	19,727	25,065	8,231
45.7	54.9	58.7	63.8	69.2	49.7

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065
16,765	19,705	27,048	30,938	36,217

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

令和2年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が29.2%、要支援2が22.9%、要介護1が45.7%、要介護2が54.9%、要介護3が58.7%、要介護4が63.8%、要介護5が69.2%となっている。

全体の合計値で見ると、平成28年度からの利用割合は横ばいとなっている。

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

（1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

- 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）
訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）
- 介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産なし⑤扶養者なし⑥介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者の居住費は100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担
国・都・市の負担割合：

①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4

②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請する。②市は審査を行い、軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③軽減対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示し、サービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ、軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤事業者は市に対し、軽減状況の報告及び交付金の申請を行う。⑥市は都に対し、報告及び申請を行う。

<実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成対象事業者数	16事業者	14事業者	12事業者	13事業者	14事業者
補助額	749,541円	1,067,870円	936,259円	871,637円	827,177円
認定証交付者数	18人	16人	17人	18人	19人

(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料の所得段階が第1段階（老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階②世帯員の収入合計額が基準額以下③世帯員の預貯金額合計が基準額以下④世帯員以外の者の扶養親族でない⑤世帯員以外の者の医療保険の被扶養者でない⑥規定以外の土地・家屋なし⑦介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減免額	372,800円	334,200円	353,400円	463,700円	355,500円
減免人数	29人	26人	26人	45人	39人

(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で、下記対象サービス利用時の食事代を負担した方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤介護予防通所リハビリテーション⑥介護予防認知症対応型通所介護⑦第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

助成額：1食当たり200円

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円。

<実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数	1,042人	1,115人	1,179人	1,234人	1,208人
助成額	20,005,400円	21,346,400円	22,564,000円	23,395,800円	24,331,400円